

## 会報「ノー消費税」読者5300人の最高現勢と 消費税減税を実現する「1万人対話運動」を共に 取り組みましょう

2026年1月14日 消費税をなくす全国の会常任世話人会

### 全国の世話人の皆さん

新しい年が始まりました。昨年の総会（10月4日）成功に向けて全国の世話人や県・地域の会の大奮闘で10年ぶりに会報読者5千人を回復させることができました。その原動力となったのは、「なくす会」の活動への確信が大きく広がったことです。長期にわたる物価高に苦しむ国民から「消費税減税・廃止」を求める声が大きく広がり、参議院選挙では「消費税減税・廃止」が一大争点となり、選挙の結果、自公政権が過半数割れに追い込まれ、「消費税減税・廃止」を公約に掲げて議席を得た議員が過半数を超えました。「なくす会」をはじめ消費税廃止をめざす団体・個人の人のびとの粘り強い草の根の運動がこうした変化をつくり出しました。

この間、「なくす会」は消費税減税・廃止を公約に掲げた8政党は共同して「減税法案」を作成し、国会に提出することを求め、6政党会派から賛同が寄せられました。立憲民主党内グループ「消費税減税の会」が消費税を一律5%にしてインボイス制度を廃止する法律案の骨子案を取りまとめ、野田代表に提言しています。8政党が共同して「減税法案」を提出すれば可決される可能性が大きく広がっています。

高市首相は23日召集の通常国会冒頭の衆院解散総選挙に踏み切る意向を与党幹部に伝えました（14日）。総選挙になれば消費税減税を公約に掲げる議員を一人でも多く国会に送り出すことが必要です。

### 全国の世話人の皆さん

消費税5%への減税を実現するため、2月から4月末まで「集中期間」と位置づけ、会報読者5300人の最高現勢を築くとともに「1万人対話運動」に取り組みます。

アメリカのニューヨーク市では1月1日、民主的社会主義を掲げるゾーラン・マムダニ氏が市長に就任しました。家賃の凍結、市営バスの無料化、保育の無償化、賃金の引き上げなどを公約に掲げ、財源は、大企業・富裕層に課税を」と訴え、若者に支持と共感が広がりました。選挙戦では10万人のボランティアの人たちが300万戸を戸別訪問し、対話を重ねたことが大きな力になったと伝えられています。常任世話人会でも「地域に入って対話をすれば署名を断る人はいない」などの報告が寄せられています。ニューヨーク市長選挙に学び、街頭や地域で対話を重ねて消費税減税の声をさらに広げ、その声を集めるとともに会報読者を増やしていただくことを心から呼びかけます。

- 1、世話人の皆さん、3人の読者を増やしてください。
- 2、県の会や地域の会で拡大の自主目標を決めてください。
- 3、街頭や地域で署名を集めるとともに寄せられた声を全国の会に報告してください。

### 全国の世話人の皆さん

高市政権は消費税減税に背を向け、アメリカ言いなりに大軍拡路線に突き進んでいます。「消費税 憲法変えれば戦争税」にさせないため、力を発揮しましょう。